

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 大 和 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル

【電話番号】 03-5573-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員戦略財務責任者 細 谷 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル7階

【電話番号】 03-5573-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員戦略財務責任者 細 谷 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	7,657,357	9,311,958	2,425,619	3,387,714	10,290,798
経常利益 (千円)	170,633	485,969	51,480	219,911	245,191
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△873,125	222,173	37,028	114,988	△829,425
純資産額 (千円)	—	—	5,348,062	5,754,387	5,391,384
総資産額 (千円)	—	—	8,205,669	8,776,450	8,398,435
1株当たり純資産額 (円)	—	—	57,150.29	59,041.97	57,517.06
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9,579.62	2,384.35	406.21	1,222.51	△9,099.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	2,368.36	—	1,208.27	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.5	63.3	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,927	875,809	—	—	846,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△329,577	△277,370	—	—	△400,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,424	△334,397	—	—	76,978
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,457,479	3,718,154	3,453,106
従業員数 (名)	—	—	92	107	100

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期第3四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第10期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	107 (6)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	86 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	2,199,858	+6.6
Eコマースプラットフォーム事業	1,187,855	+228.9
合計	3,387,714	+39.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,251,170	51.6	1,190,992	35.2

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、様々な経済対策の効果などから回復基調にあるものの、自律性に欠けており、デフレの進行や雇用環境の悪化により、実体は依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境においては、クラウドコンピューティングによる新たなサービス形態に対する関心の高まりと、システムの効率化やコスト削減によって後押しされたアウトソーシングサービスの拡大が見込まれています。データセンター市場においても、これらのサービス市場の継続的成長や景気の本格的回復を見据え、都市部を中心としたデータセンターの新設やフロア増床が活発化するなど、今後に向けた明るい兆しも見えはじめております。しかしながら、足許の事業環境は依然として厳しい状況下であり、第2四半期に引き続き、市場としては企業のIT投資に対する抑制傾向や、データセンターの過剰感から競合が激化し、価格の下落が続いている状況です。

このような環境の中で、当社グループは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、成長性の高いフレックスホスティングの新規顧客獲得や、主力プロダクトである「Isilon」のストレージ機器販売に注力いたしました。「Isilon」については、当社グループが築いた販売実績と高い技術力が認められ、正式販売代理店の資格としては最上位となる「Preferred Partner Platinum」を、日本で初めて獲得いたしました。これにより、販売元であるアイシロン本社との更なるパートナーシップ強化を図る事が可能となりました。また、この製品販売分野におけるストレージ・ソリューションのラインアップ強化として、新たに「Ocarina Networks」の重複排除・圧縮アプライアンスについての取扱を開始いたしました。

また、今後一層の拡大が見込まれるクラウドコンピューティングによる新たなサービス形態の需要に対応するため、パートナー企業と連携しながら、当社のプラットフォームとシンクライアント技術を基盤とするソリューションの開発に注力し、サービスラインアップの強化に努めました。

当社グループは、今後拡大が予想されるデータセンター市場において、多様化する顧客ニーズに対して、迅速に付加価値の高いサービスを提供することが、他社との差別化を図る上で重要な要件であると認識しております。従って、今後もクラウド技術の適用による競争力のあるインフラの再構築や、シンクライアント技術を応用したクラウド・サービスラインアップ強化、並びに「Isilon」を中核としたストレージ・ソリューションの展開に努めていく所存です。

Eコマースプラットフォーム事業については、拡大するEC市場の中で、ブランドを持つお客様を中心にしたECサービス展開が奏功し、個人消費が低迷している厳しい事業環境にもかかわらず、第2四半期に続き大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を続けております。また、平成21年6月より新たに開始したTVショッピング支援事業については、前期に引き続き好調な結果を残すことができました。

第1四半期においてトップダウンによる全社的な取り組みとして立ち上げたコスト削減委員会では、当第3四半期においても、社内のみならず、顧客や外部主要ベンダー各社と協力しながら、より徹底したコスト削減の計画立案と実行を継続しており、利益の改善に大きく寄与しております。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は3,387百万円（前年同四半期比39.7%増加）、営業利益は235百万円（前年同四半期比351.4%増加）、経常利益は219百万円（前年同四半期比327.2%増加）となりました。また、四半期純利益につきましては114百万円（前年同四半期比210.5%増加）となり、対前年同四半期で増収増益を達成することができました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

① コンピュータプラットフォーム事業

フレックスホスティング、及び既存データセンターサービスの、新規顧客に対する売上高については順調に伸張いたしました。これに加え、前期までに減額や解約によって発生した売上高の落ち込みを着実に回復させつつある事と、「Isilon」のストレージ機器販売に関しては、設備投資抑制の影響等で受注の遅れた案件を、当第3四半期連結会計期間において着実に獲得したことにより、対前年同四半期での売上高は増加いたしました。一方、売上原価や販売費及び一般管理費についても、トップダウンによるコスト削減委員会の積極的な活動が奏功し、具体的にはデータセンター内部における空調効率化による電力コストの削減や、間接費の圧縮による大幅な原価低減を実現することができました。その結果、売上高は2,199百万円（前年同四半期比6.6%増加）、営業利益については160百万円（前年同四半期比651.7%増加）となり、利益面における大幅な改善を伴う増収増益を達成することが出来ました。

② Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいては、既存のECシステム構築支援・運用サービスの継続的な伸張に加え、平成21年6月に開始したTVショッピング支援事業が予想以上の好結果となり、売上高の増加に大きく寄与しました。取り扱いブランド数は、当第3四半期末時点において274ブランドとなり、順調に増加しております。その結果、売上高は1,187百万円（前年同四半期比228.9%増加）、営業利益は74百万円（前年同四半期比144.3%増加）となり、前期に引き続き、売上高のみならず営業利益においても大幅な成長基調を維持しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、8,776百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加265百万円及び売掛金の増加232百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,022百万円となりました。これは主に、買掛金の増加309百万円、未払法人税等の増加95百万円及び長期借入金の減少405百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、5,754百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等による資本金の増加46百万円及び資本剰余金の増加46百万円、並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加222百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して19百万円増加し、3,718百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、337百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益219百万円、減価償却費93百万円、棚卸資産の減少額38百万円及び仕入債務の増加額35百万円等の増加要因に対し、賃貸借契約解約に伴う支払額57百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、110百万円（前年同四半期比192.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円及び投資有価証券の取得による支出75百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、206百万円（前年同四半期295百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,024	101,224	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	101,024	101,224	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	248 (注) 1, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,240 (注) 1, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,043 (注) 2, 5
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,043 資本組入額 16,022 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が本新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ② 新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ③ 上記②の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。

(ア)対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合

(イ)対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合

(ウ)対象者である当社の使用人が、定年退職した場合

(エ)対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

- ④ 対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑥ 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ② 当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。
- ③ 新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。
- ④ その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成16年12月22日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	72 (注) 1, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360 (注) 1, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,800 (注) 2, 5
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月23日 至 平成23年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,800 資本組入額 17,400 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が本新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ② 新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ③ 上記②の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。

(ア)対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合

- (イ)対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合
(ウ)対象者である当社の使用人が、定年退職した場合
(エ)対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ④ 対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使できることができるものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑥ 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ② 当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。
- ③ 新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。
- ④ その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成17年3月17日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	35 (注)1, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175 (注)1, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,800 (注)2, 5
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月18日 至 平成24年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,800 資本組入額 17,400 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が本新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整前行使価額は、2記載の調整前の行使価額を、調整後行使価額は同調整後の行使価額を意味します。上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、株式数は適切に調整されるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権の行使価額を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「調整前行使価額」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
 - ② 新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
 - ③ 上記②の地位を喪失した場合でも、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア)対象者である当社の取締役、監査役が、任期満了を理由に退任した場合
 - (イ)対象者である当社の使用人が、会社都合により転籍した場合
 - (ウ)対象者である当社の使用人が、定年退職した場合
 - (エ)対象者である当社の使用人が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
 - ④ 対象者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使できない。尚、対象者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使できることができるものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
 - ⑥ 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 4 新株予約権の消却事由および条件は次のとおりであります。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案について、株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
 - ② 当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場あるいは日本証券業協会に店頭登録された場合の終値が、新株予約権の行使に際して払込むべき1株当たりの金額(調整を行う場合は、調整後の行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて消却することができる。
 - ③ 新株予約権は、対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、無償で消却することができる。
 - ④ その他の消却事由および条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

② 新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	869 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	869
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,650 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月26日 至 平成27年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,650 資本組入額 16,325
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 2 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによることとします。
- 調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用することとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用することとします。
- なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転することとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。
- $$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$
- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知することとします。
- ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知することとします。
- 3 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。
- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
 (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
 (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
 (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成20年9月19日開催）および当社取締役会決議（平成20年12月24日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
 株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得の条件
- 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができることとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日	85	101,024	1,375	2,292,954	1,375	2,276,243

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,880	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,059	94,059	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100,939	—	—
総株主の議決権	—	94,059	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都港区赤坂四丁目2 番6号住友不動産新赤坂 ビル	6,880	—	6,880	6.82
計	—	6,880	—	6,880	6.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	46,500	43,300	46,000	39,000	34,900	36,500	35,500	89,000	105,000
最低(円)	35,000	36,650	36,350	33,200	24,200	26,500	29,300	31,900	63,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,154	3,453,106
売掛金	1,471,236	1,238,380
商品及び製品	176,466	212,703
その他	295,118	324,798
貸倒引当金	△3,184	△2,627
流動資産合計	5,657,791	5,226,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,167,349	1,252,667
機械及び装置（純額）	269,413	310,772
工具、器具及び備品（純額）	478,078	539,239
リース資産（純額）	29,350	42,586
有形固定資産合計	※1 1,944,191	※1 2,145,266
無形固定資産		
のれん	28,598	42,897
その他	27,888	19,583
無形固定資産合計	56,487	62,481
投資その他の資産	1,117,980	964,326
固定資産合計	3,118,659	3,172,074
資産合計	8,776,450	8,398,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,395	606,196
短期借入金	※2 500,000	※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 405,000	※2 405,000
未払法人税等	135,975	40,831
その他	243,113	209,184
流動負債合計	2,199,484	1,761,211
固定負債		
長期借入金	※2 810,000	※2 1,215,000
その他	12,577	30,838
固定負債合計	822,577	1,245,838
負債合計	3,022,062	3,007,050

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292,954	2,246,861
資本剰余金	2,276,243	2,230,153
利益剰余金	2,345,748	2,123,574
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,566,466	5,252,110
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△8,019	△9,142
評価・換算差額等合計	△8,019	△9,142
新株予約権	8,568	3,639
少数株主持分	187,372	144,777
純資産合計	5,754,387	5,391,384
負債純資産合計	8,776,450	8,398,435

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,657,357	9,311,958
売上原価	6,646,274	7,846,312
売上総利益	1,011,083	1,465,645
販売費及び一般管理費	※1 837,669	※1 943,930
営業利益	173,413	521,715
営業外収益		
受取利息	9,450	1,540
受取保険金	9,178	—
業務受託手数料	—	4,687
その他	5,406	3,794
営業外収益合計	24,035	10,022
営業外費用		
支払利息	26,753	32,420
その他	63	13,347
営業外費用合計	26,816	45,768
経常利益	170,633	485,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,350	—
新株予約権戻入益	20,589	—
特別利益合計	29,939	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,593	※2 5,499
賃貸借契約解約損	—	57,966
減損損失	※3 1,223,880	—
その他	—	0
特別損失合計	1,238,474	63,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901	422,503
法人税、住民税及び事業税	27,278	144,957
法人税等調整額	△216,507	12,777
法人税等合計	△189,228	157,735
少数株主利益	24,451	42,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△873,125	222,173

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,425,619	3,387,714
売上原価	2,098,289	2,833,076
売上総利益	327,330	554,637
販売費及び一般管理費	※1 275,228	※1 319,423
営業利益	52,102	235,214
営業外収益		
受取利息	2,997	829
業務受託手数料	—	1,244
違約金収入	1,910	—
その他	1,330	855
営業外収益合計	6,238	2,928
営業外費用		
支払利息	8,250	10,203
為替差損	△1,429	94
出資金評価損	—	7,501
その他	39	433
営業外費用合計	6,860	18,232
経常利益	51,480	219,911
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,775	0
特別利益合計	5,775	0
特別損失		
固定資産除却損	※2 135	※2 657
賃貸借契約解約損	—	△67
特別損失合計	135	589
税金等調整前四半期純利益	57,120	219,321
法人税、住民税及び事業税	△8,650	85,364
法人税等調整額	15,970	511
法人税等合計	7,320	85,876
少数株主利益	12,771	18,456
四半期純利益	37,028	114,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901	422,503
減価償却費	342,027	285,761
減損損失	1,223,880	—
のれん償却額	14,299	14,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,350	557
受取利息及び受取配当金	△9,450	△1,540
支払利息	26,753	32,420
固定資産除却損	14,593	5,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△625	—
株式報酬費用	—	4,929
新株予約権戻入益	△20,589	—
出資金評価損	—	8,872
賃貸借契約解約損	—	57,966
売上債権の増減額(△は増加)	187,471	△213,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,727	36,237
仕入債務の増減額(△は減少)	3,065	309,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,126	△4,003
その他	23,191	79,488
小計	862,966	1,038,792
利息及び配当金の受取額	9,400	1,540
利息の支払額	△45,378	△40,037
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△57,966
法人税等の支払額	△59,061	△66,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,927	875,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,540	—
有形固定資産の取得による支出	△64,748	△90,368
ソフトウェアの取得による支出	△1,448	△12,001
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△175,000
投資有価証券の売却による収入	625	—
敷金の差入による支出	△16,099	—
敷金の回収による収入	5,633	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,577	△277,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,298	△7,449
リース債務の返済による支出	—	△13,725
短期借入れによる収入	500,000	—
株式の発行による収入	1,723	91,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,424	△334,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△972	1,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,802	265,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,676	3,453,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,457,479	※ 3,718,154

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「業務受託手数料」は、2,448千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「業務受託手数料」は、1,007千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,293,899千円であります。</p> <p>※2 特殊当座借越契約及び借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">475,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,525,000千円	未実行残高	475,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,019,127千円であります。</p> <p>※2 特殊当座借越契約及び借入コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">475,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,525,000千円	未実行残高	475,000千円
当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	2,525,000千円												
未実行残高	475,000千円												
当座借越限度額及び コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	2,525,000千円												
未実行残高	475,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">244,963千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,593千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関西サイト (大阪市福島区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">データセンター 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当第3四半期連結累計期間において、昨今の金融不安により関西地区の経済状況が一段と悪化したことに伴い、データセンターの市場価格が一層落ち込み、当社の販売価格との間で乖離が発生している状況にあることから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に1,223,880千円計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,880千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。</p>	給与	244,963千円	建物	776千円	機械及び装置	13,760千円	工具、器具及び備品	57千円	合計	14,593千円	場所	用途	種類	関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	建物	1,153,770千円	機械及び装置	337千円	工具、器具及び備品	69,772千円	合計	1,223,880千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">299,706千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">183,688千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,499千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">3</p>	給与	299,706千円	業務委託料	183,688千円	建物	3,059千円	機械及び装置	1,691千円	工具、器具及び備品	49千円	その他	698千円	合計	5,499千円
給与	244,963千円																																								
建物	776千円																																								
機械及び装置	13,760千円																																								
工具、器具及び備品	57千円																																								
合計	14,593千円																																								
場所	用途	種類																																							
関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物																																							
		機械及び装置																																							
		工具、器具及び備品																																							
建物	1,153,770千円																																								
機械及び装置	337千円																																								
工具、器具及び備品	69,772千円																																								
合計	1,223,880千円																																								
給与	299,706千円																																								
業務委託料	183,688千円																																								
建物	3,059千円																																								
機械及び装置	1,691千円																																								
工具、器具及び備品	49千円																																								
その他	698千円																																								
合計	5,499千円																																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">83,616千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table>	給与	83,616千円	機械及び装置	135千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">100,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">62,473千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657千円</td> </tr> </table>	給与	100,665千円	業務委託料	62,473千円	建物	469千円	その他	187千円	合計	657千円
給与	83,616千円														
機械及び装置	135千円														
給与	100,665千円														
業務委託料	62,473千円														
建物	469千円														
その他	187千円														
合計	657千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,957,258千円 有価証券 698,760千円 <hr/> 計 3,656,019千円 現金同等物以外の有価証券 △198,540千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,457,479千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 101,024株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,880株

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 提出会社 8,568千円

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年9月28日付で、ヤフー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が46,092千円、資本準備金が46,089千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,292,954千円、資本剰余金が2,276,243千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,064,495	361,123	2,425,619	—	2,425,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,668	1,440	4,108	(4,108)	—
計	2,067,163	362,563	2,429,727	(4,108)	2,425,619
営業利益	21,319	30,668	51,988	113	52,102

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,199,858	1,187,855	3,387,714	—	3,387,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,678	1,440	4,118	(4,118)	—
計	2,202,536	1,189,295	3,391,832	(4,118)	3,387,714
営業利益	160,255	74,921	235,177	37	235,214

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707,641	949,715	7,657,357	—	7,657,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,984	4,320	12,304	(12,304)	—
計	6,715,625	954,035	7,669,661	(12,304)	7,657,357
営業利益	114,710	58,407	173,118	295	173,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、プロダクトサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、ブロードバンド配信サービス

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で23,236千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で1,508千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,320,403	2,991,555	9,311,958	—	9,311,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,004	4,320	12,324	(12,324)	—
計	6,328,407	2,995,875	9,324,282	(12,324)	9,311,958
営業利益	349,353	172,248	521,602	112	521,715

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,041.97円	1株当たり純資産額	57,517.06円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9,579.62円	1株当たり四半期純利益金額	2,384.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2,368.36円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△873,125	222,173
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△873,125	222,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,144	93,180
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末に存在していましたが第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数750株)及び第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数203株)は、平成20年8月27日付で全て無償取得し、消却いたしました。	前連結会計年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった、第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数360株)、第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数175株)及び第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数869株)は、当第3四半期連結累計期間において希薄化効果を有しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 406.21円	1株当たり四半期純利益金額 1,222.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 1,208.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,028	114,988
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,028	114,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,155	94,059
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末に存在していましたが第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数750株)及び第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数203株)は、平成20年8月27日付で全て無償取得し、消却いたしました。	前連結会計年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった、第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数869株)は、当第3四半期連結会計期間において希薄化効果を有しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月11日

株式会社ブロードバンドタワー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 井上隆司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原井武志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 大 和 敏 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長大和敏彦は、当社の第11期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。